

令和5年度DXに関する実態調査の結果について

令和5年12月

広島県総務局DX推進チーム

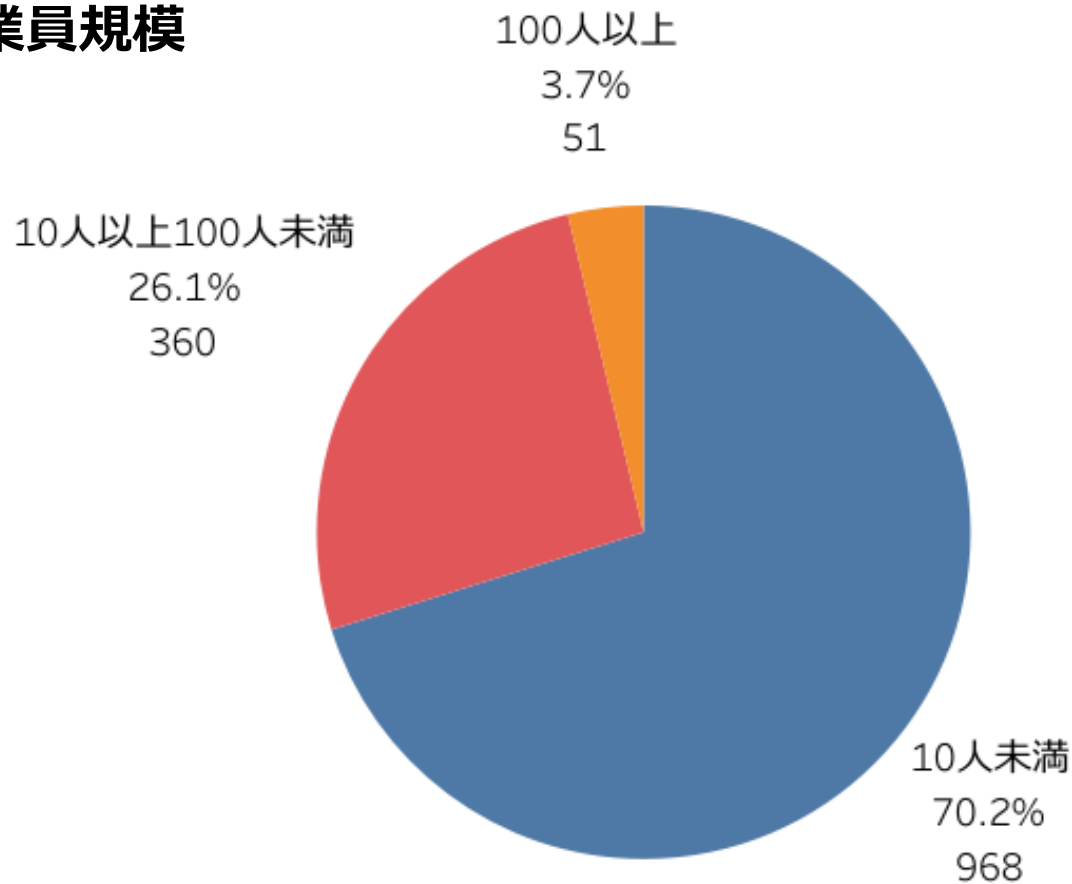
- 目的
広島県内の企業・団体のDXの取組状況や課題を把握する。
- 手法
郵送、インターネット調査
- 実施期間
令和5年8月18日から9月14日
- 調査対象
広島県内の企業・団体
- 回答数
1,379者（郵送：680者、インターネット：699者）



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

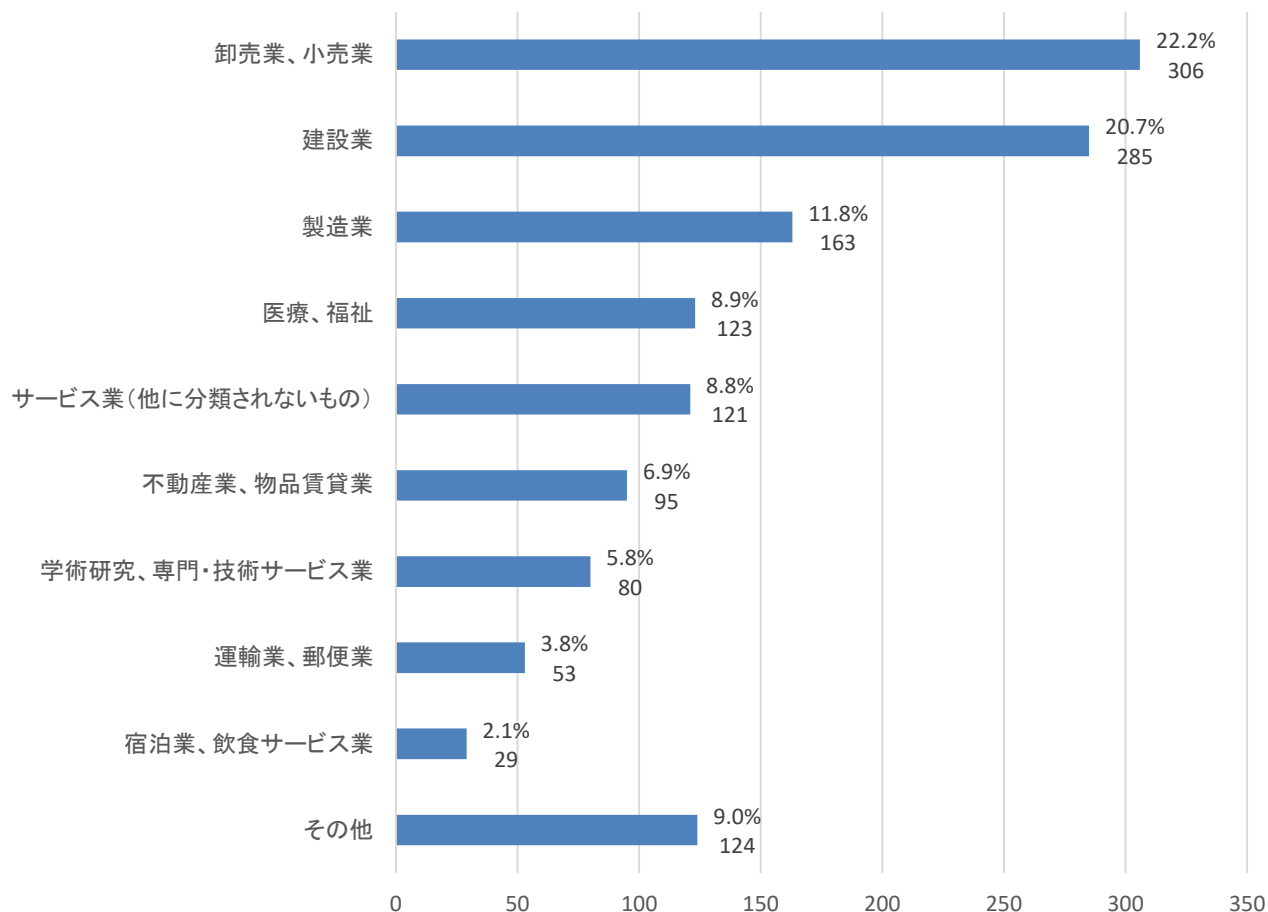
1 調査結果

従業員規模



N = 1,379

業種

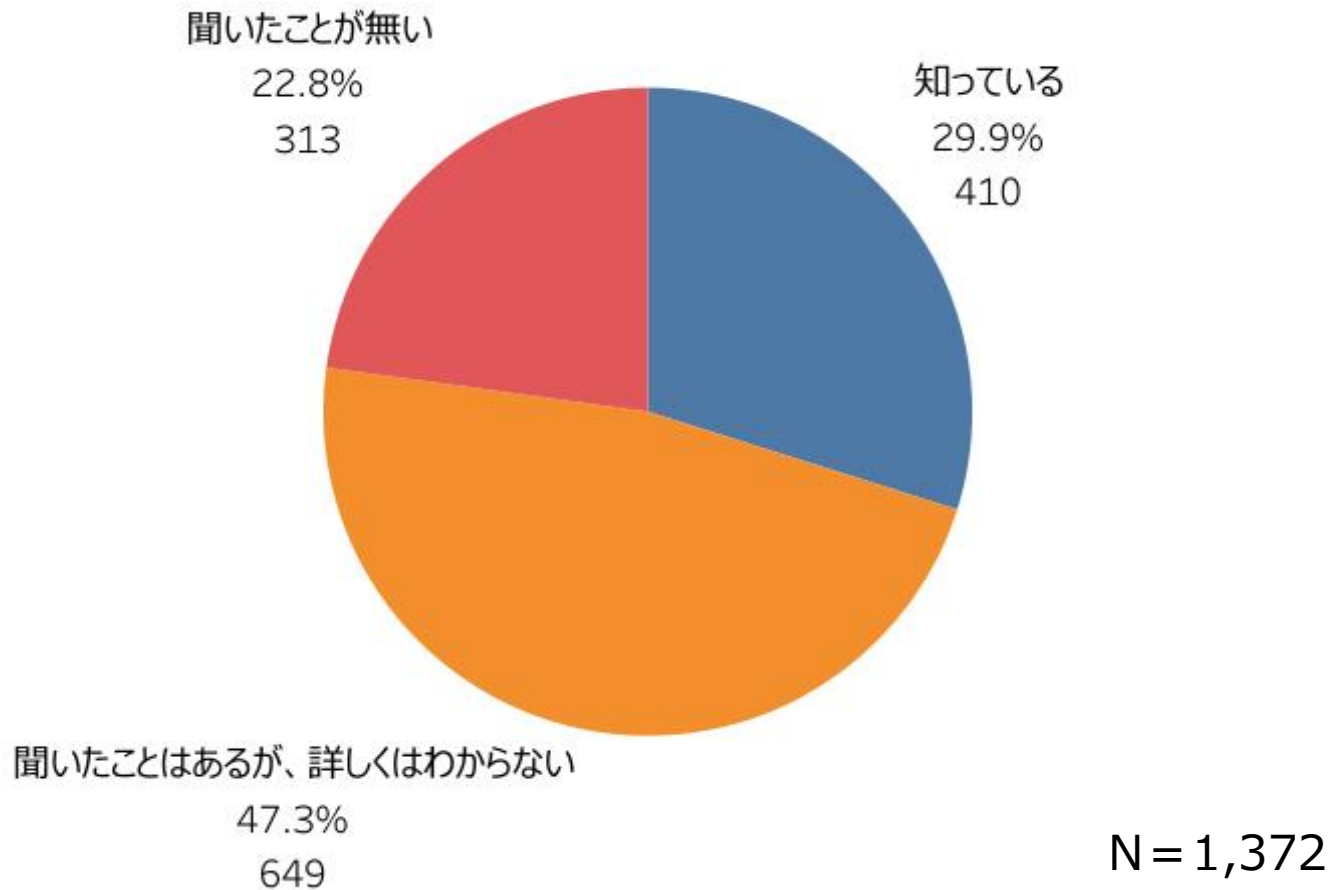


<内訳詳細>

業種	回答者数	割合
卸売業、小売業	306	22.2%
建設業	285	20.7%
製造業	163	11.8%
医療、福祉	123	8.9%
サービス業(他に分類されないもの)	121	8.8%
不動産業、物品賃貸業	95	6.9%
学術研究、専門・技術サービス業	80	5.8%
運輸業、郵便業	53	3.8%
宿泊業、飲食サービス業	29	2.1%
生活関連サービス業、娯楽業	28	2.0%
農業、林業	23	1.7%
情報通信業	22	1.6%
教育、学習支援業	14	1.0%
金融業、保険業	13	0.9%
複合サービス事業	13	0.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.6%
漁業	2	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1%

N = 1,379

- 回答した割合が最も高いのは、「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」（47.3%）である。

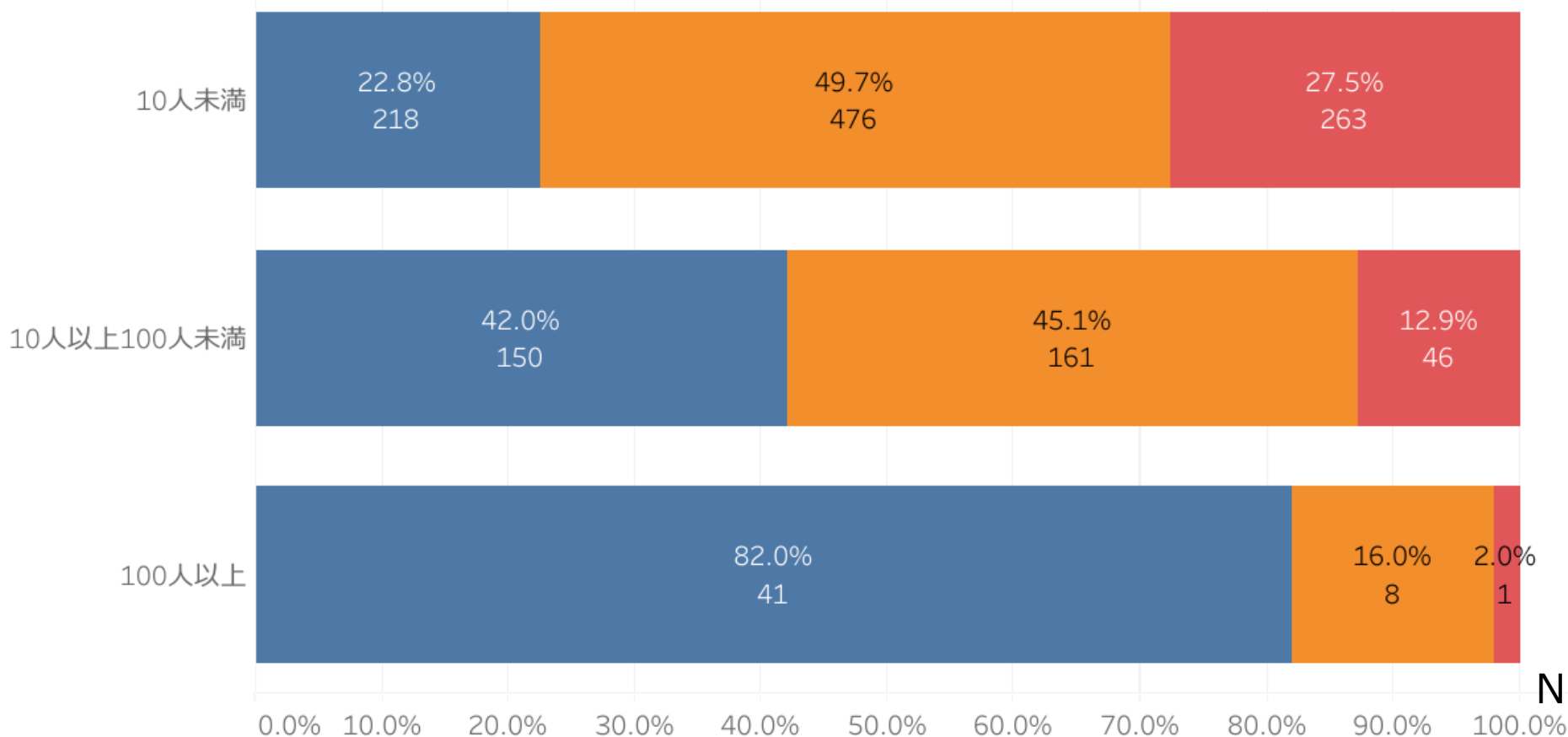


DXの認知度

●従業員規模の大きい企業ほど、DXを知っている割合が高い。

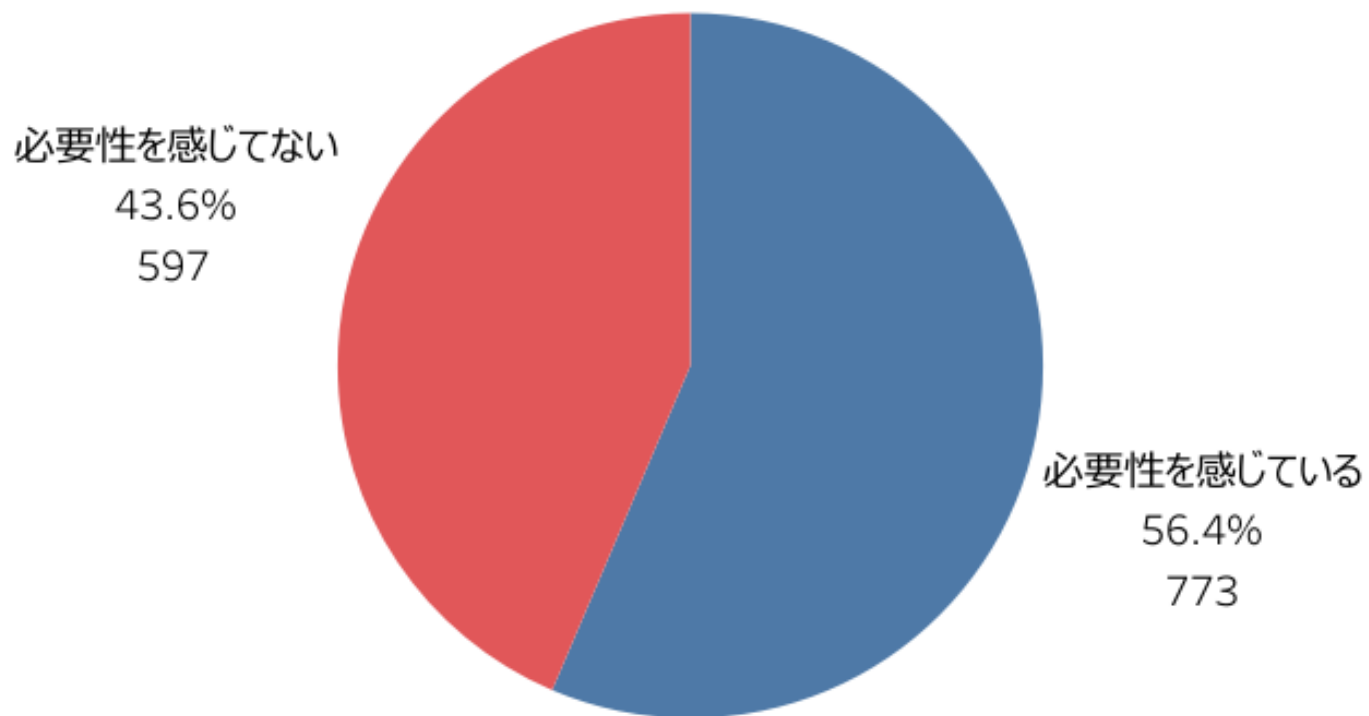
従業員規模別

- 知っている
- 聞いたことはあるが、詳しくはわからない
- 聞いたことが無い



デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性

- 約 6 割の企業が「必要性を感じている」と回答している。

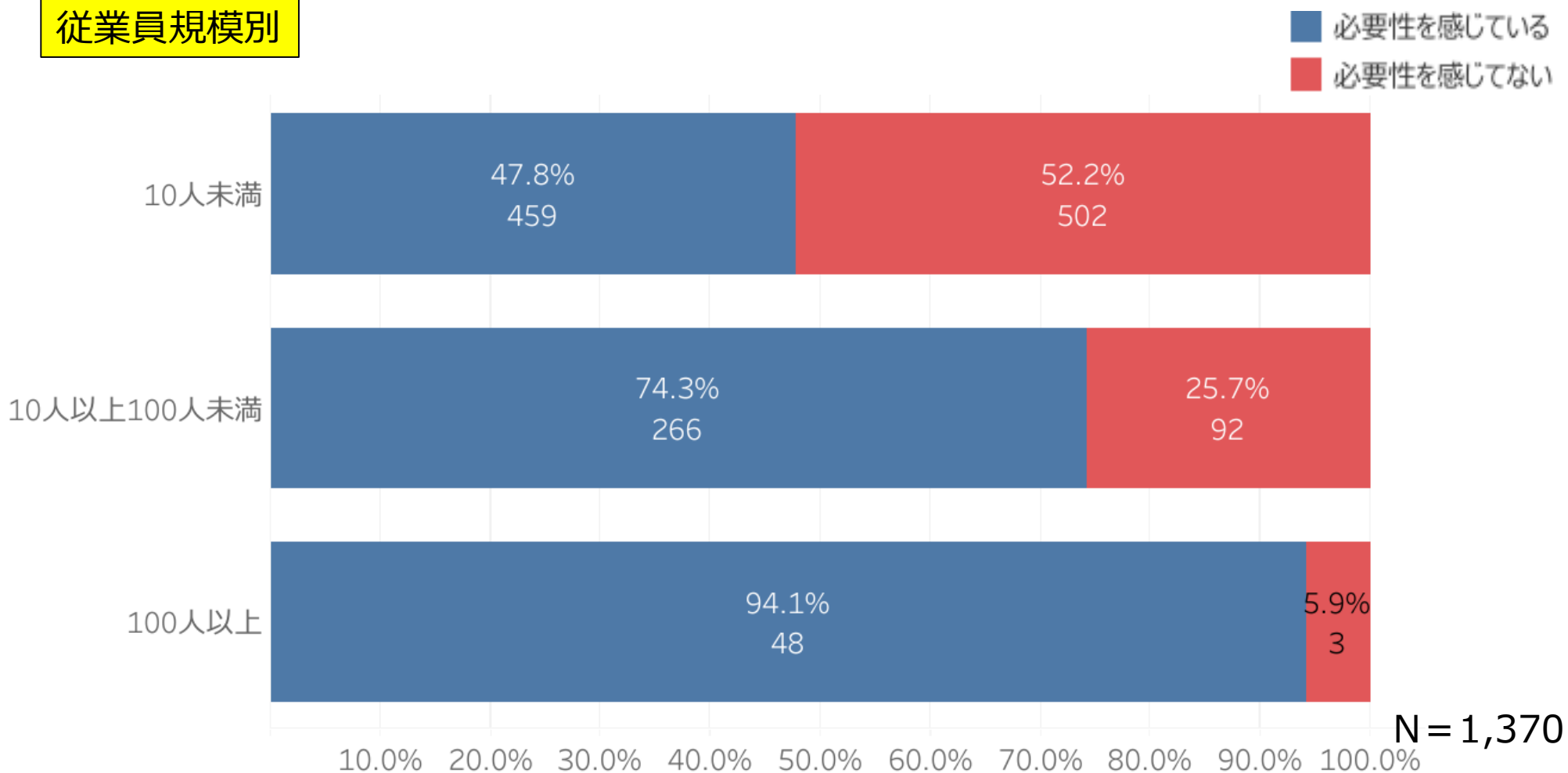


N = 1,370

デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性

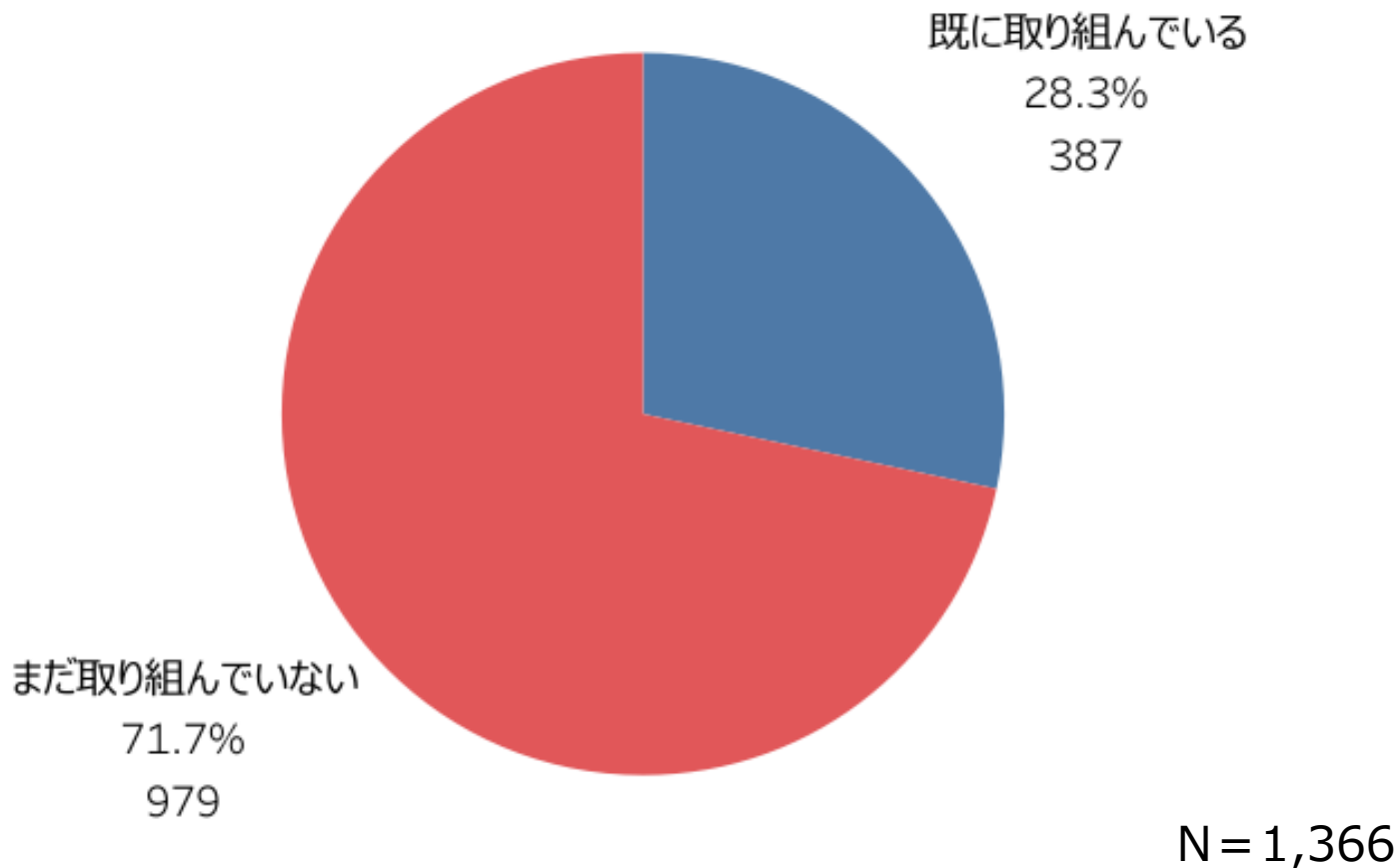
●従業員規模の大きい企業ほど、必要性を感じている割合が高い。

従業員規模別



デジタル技術活用を含むビジネス変革の取組状況

- 約 7 割の企業が「まだ取り組んでいない」と回答している。

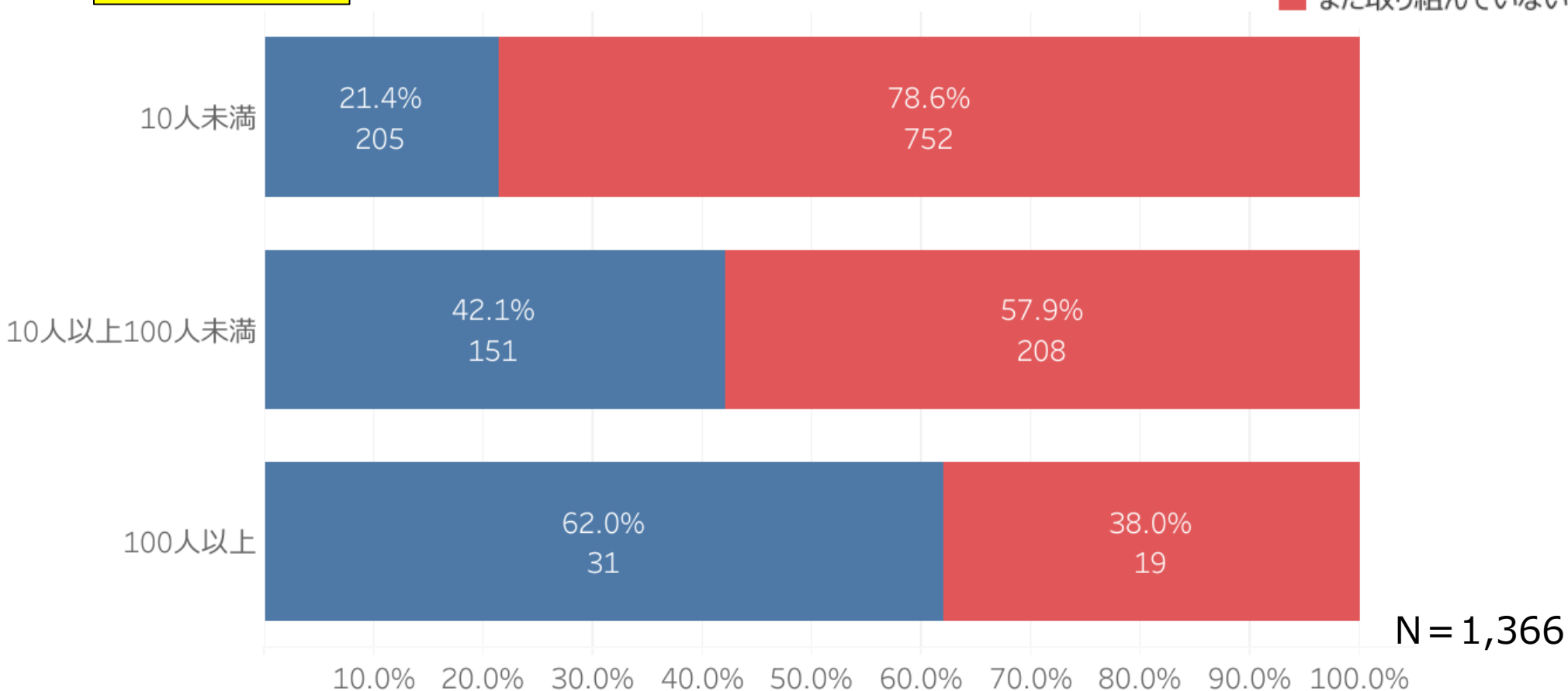


デジタル技術活用を含むビジネス変革の取組状況

- 従業員規模の大きい企業ほど、取り組んでいる割合が高い。

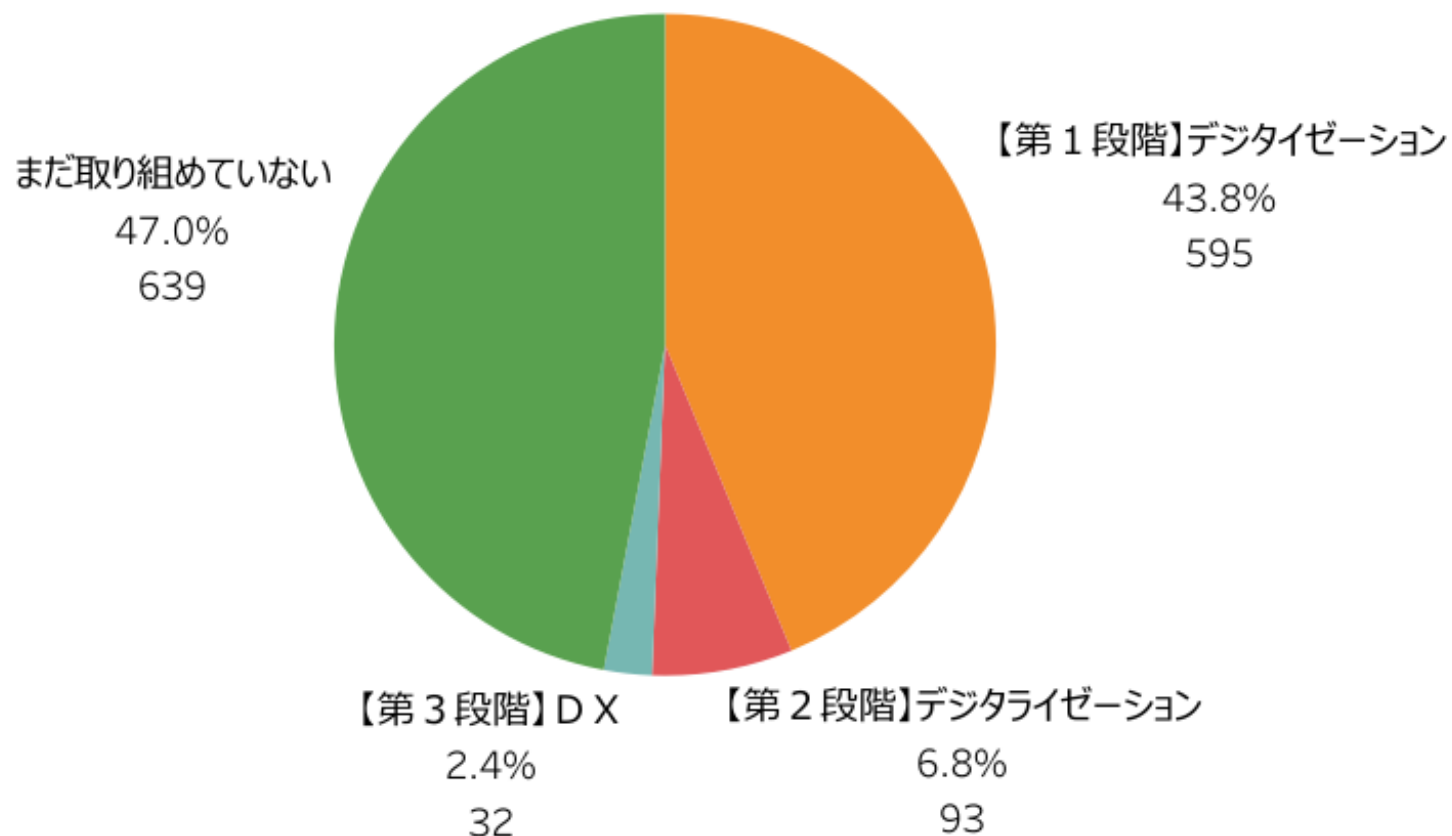
従業員規模別

■ 既に取り組んでいる
■ まだ取り組んでいない



DXの3段階

- 約半数の企業が第1段階から第3段階におり、そのうち最も回答した割合が高いのは「【第1段階】デジタイゼーション」(43.8%)である。



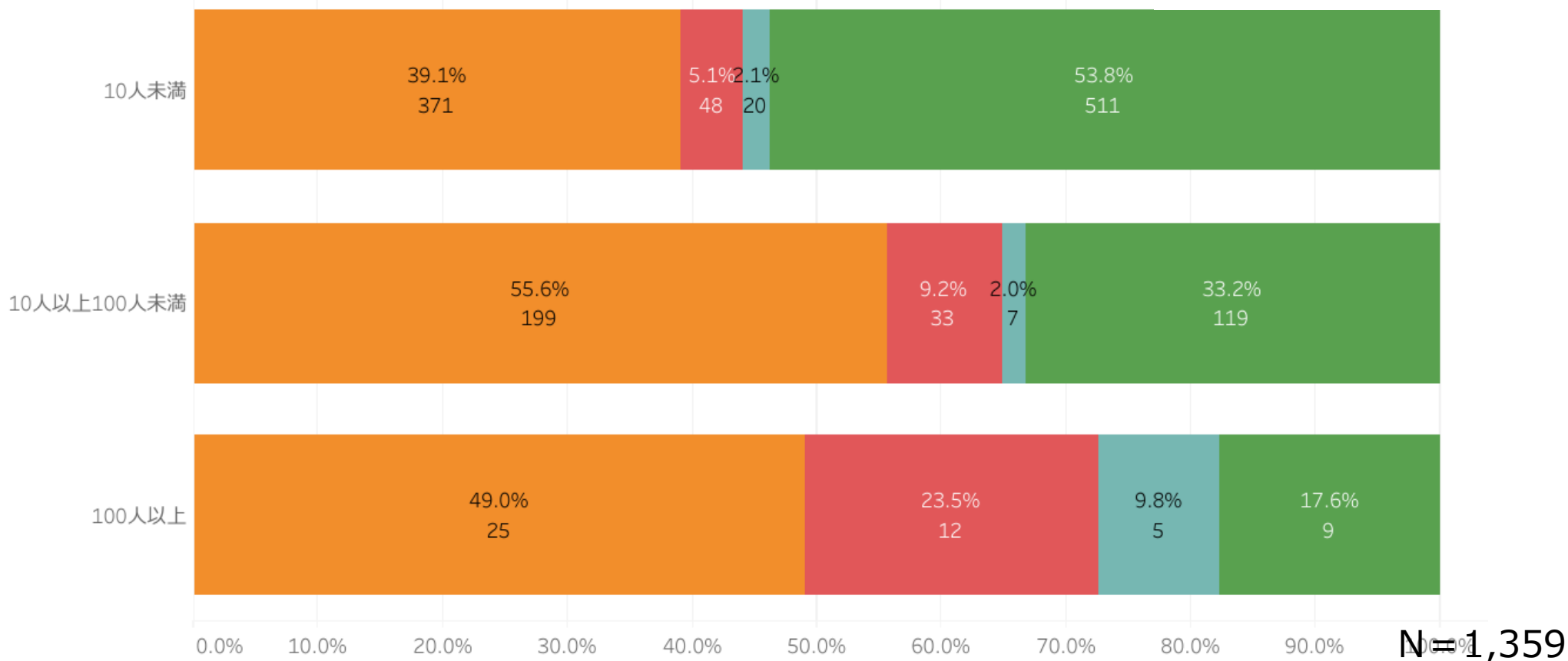
N = 1,359

D Xの3段階

●従業員規模の大きい企業ほどD Xの段階が進んでいる傾向にある。

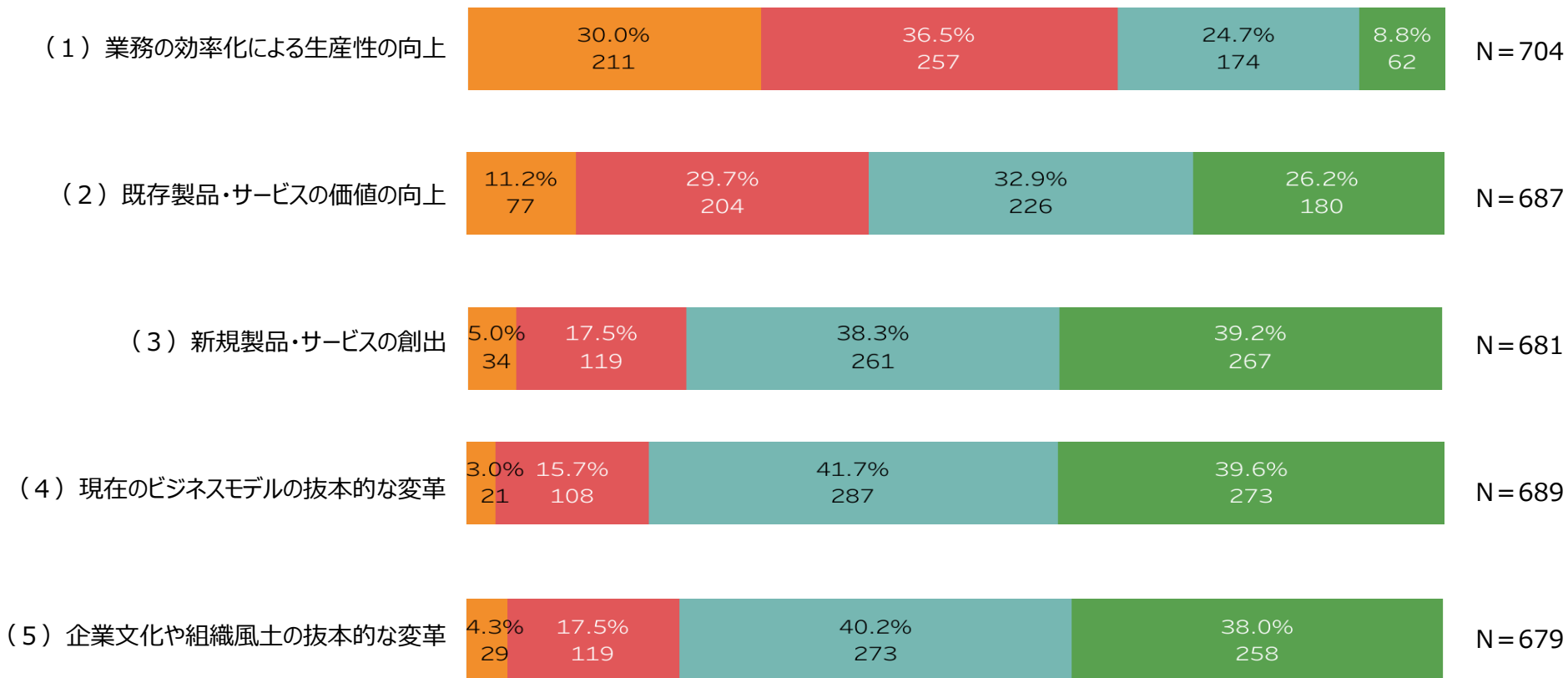
- 【第1段階】デジタイゼーション
- 【第2段階】デジタルイゼーション
- 【第3段階】D X
- まだ取り組めていない

従業員規模別

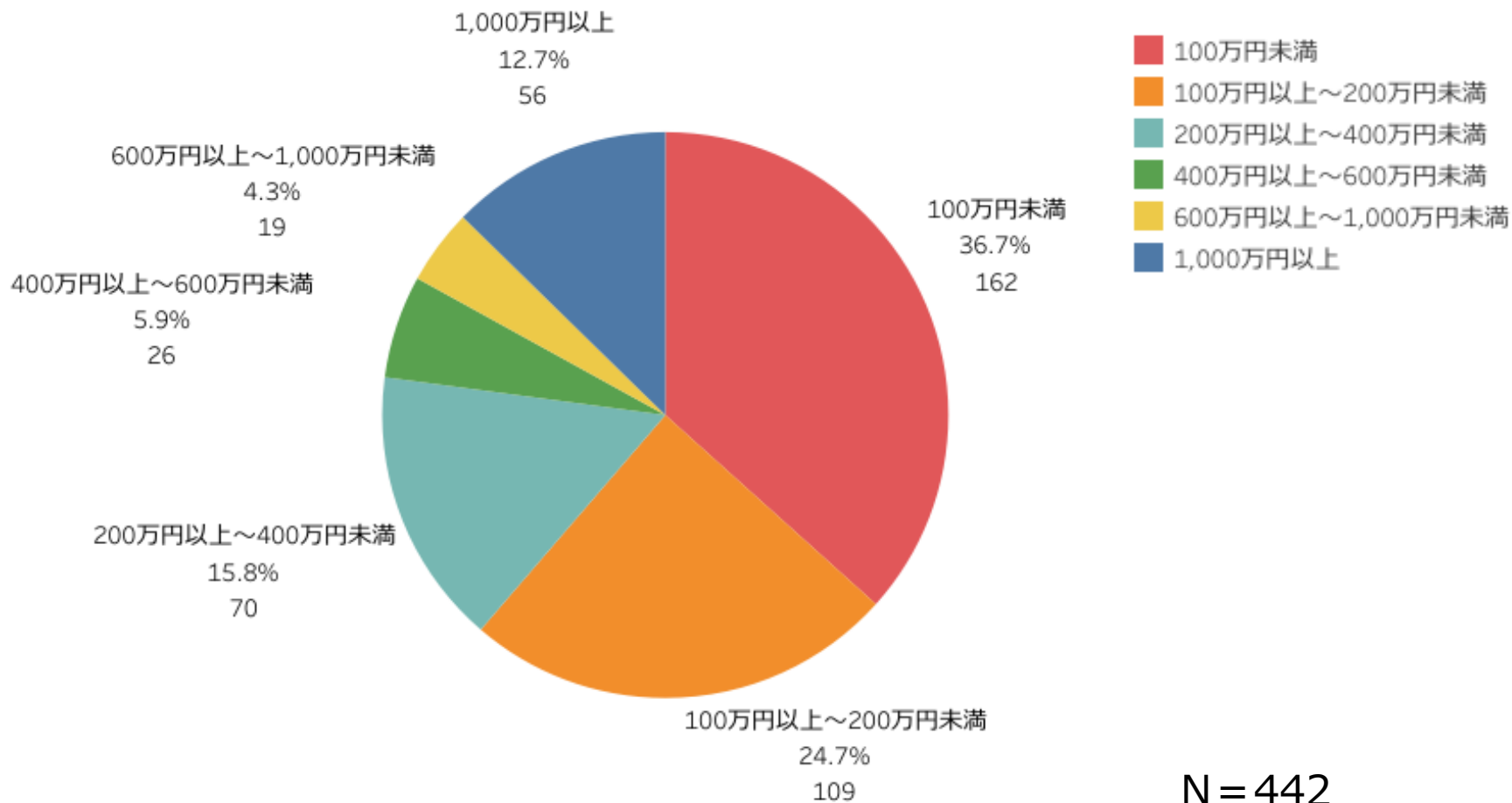


D Xの取組状況（取組内容別）

■ 取組んでおり成果が出ている ■ 取組を検討している
■ 取り組んではいないが成果はこれから ■ 取組の予定はない



● 回答した割合が最も高いのは、「100万円未満」（36.7%）である。

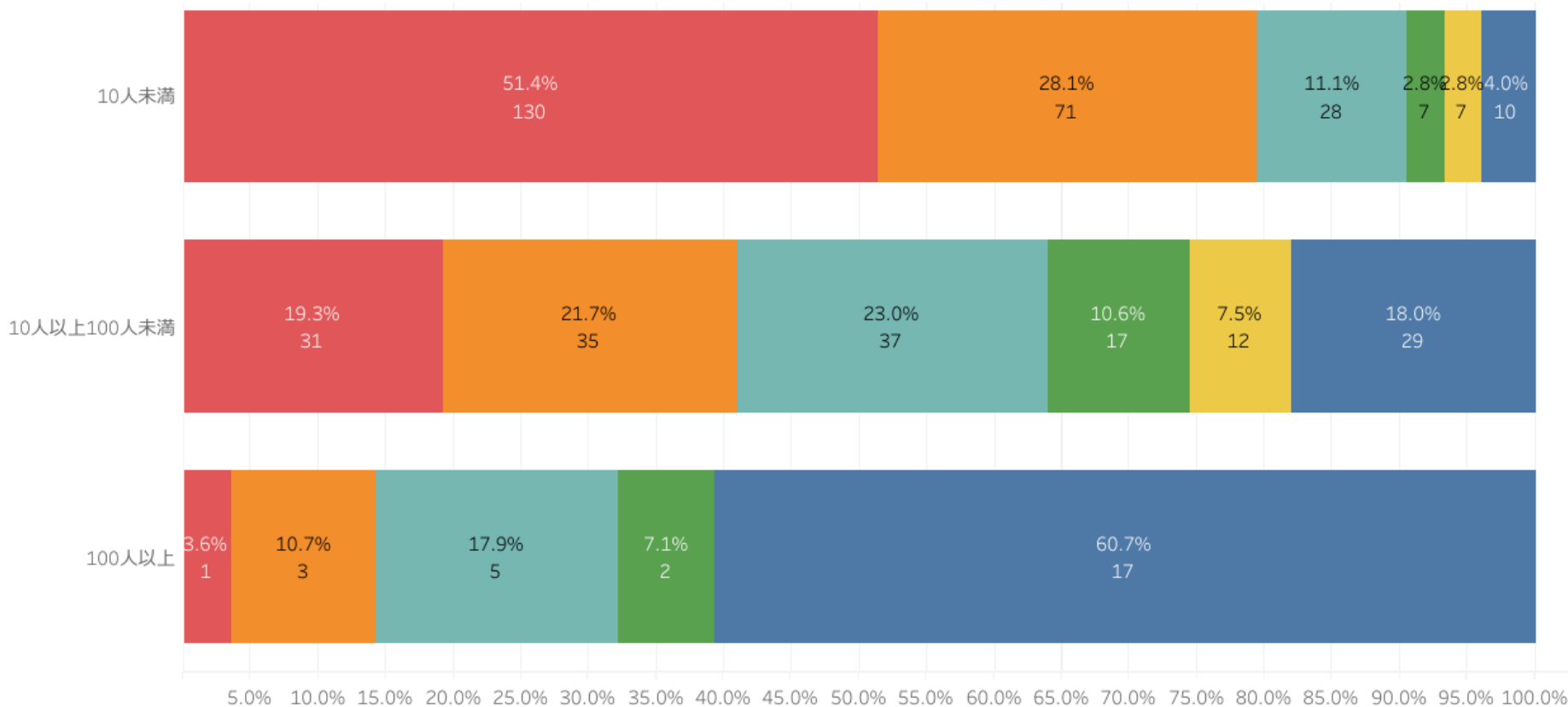


デジタル投資規模

●従業員規模の大きい企業ほど投資規模が大きい傾向にある。

従業員規模別

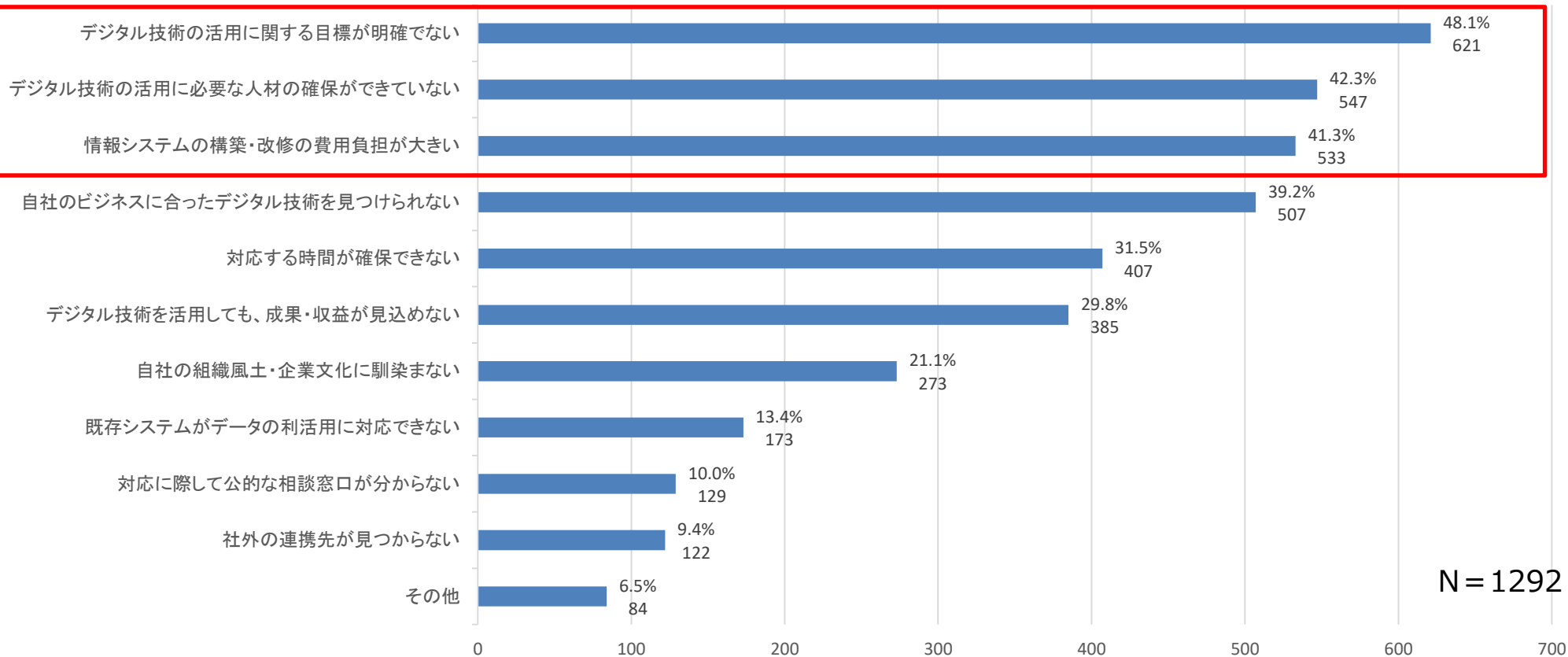
- 100万円未満
- 100万円以上～200万円未満
- 200万円以上～400万円未満
- 400万円以上～600万円未満
- 600万円以上～1,000万円未満
- 1,000万円以上



N = 442

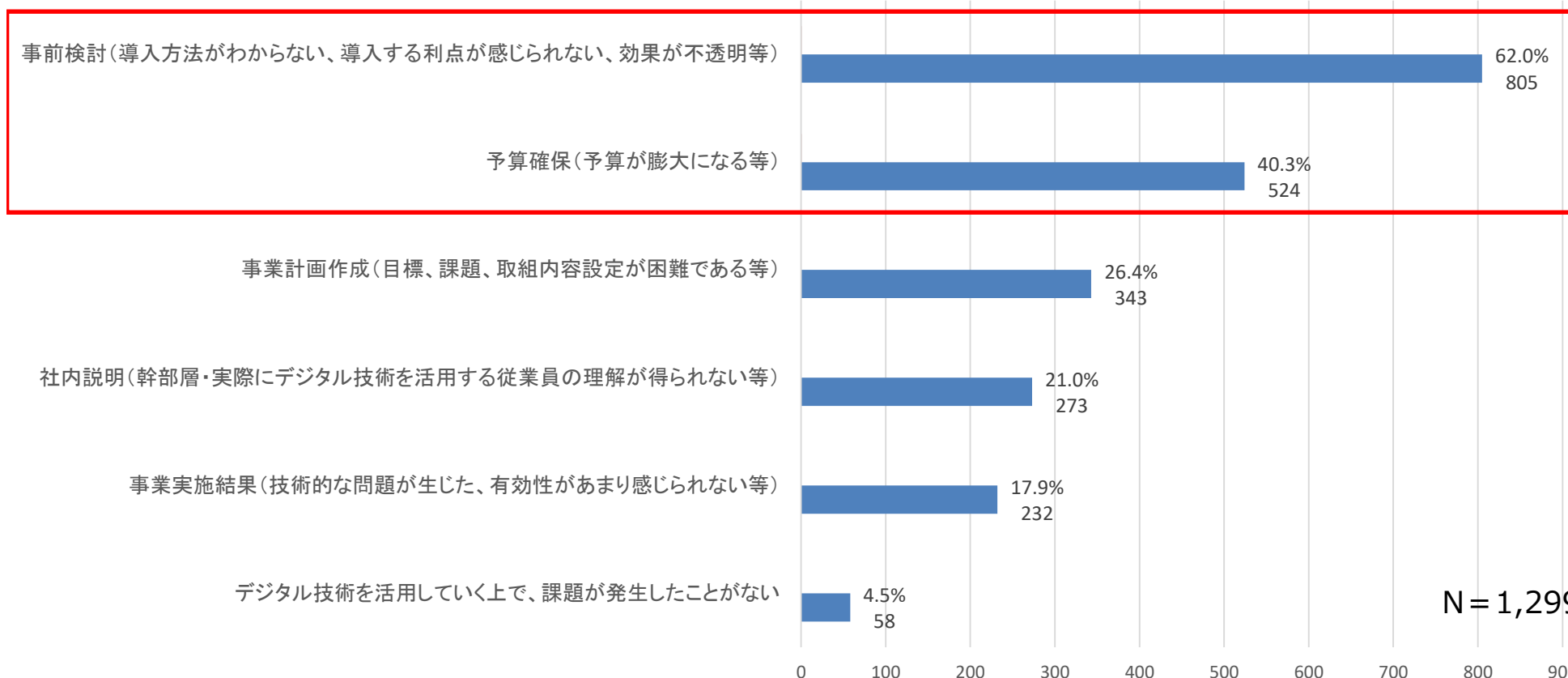
デジタル技術活用の課題 (複数回答)

- 回答した割合が最も高いのは、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」(48.1%)で、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができていない」、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」が続いている。



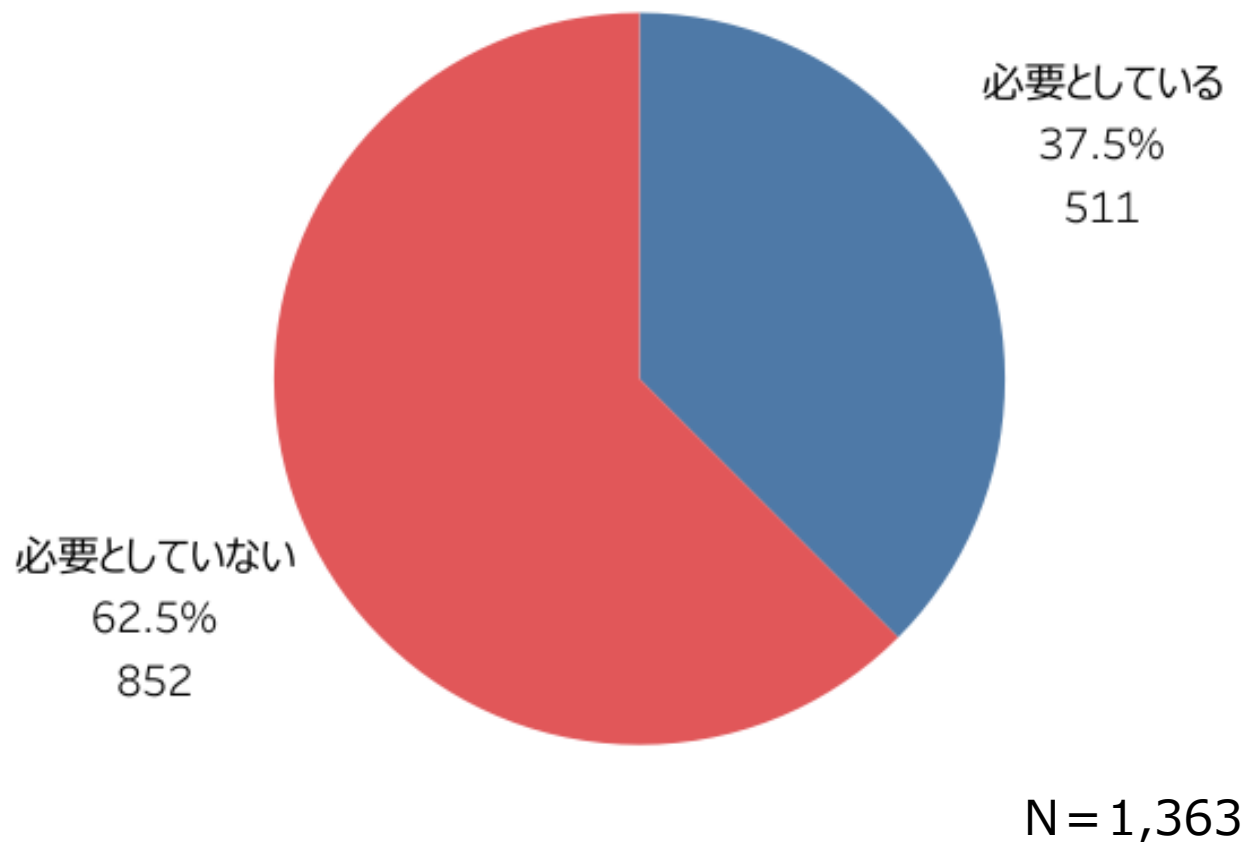
デジタル技術の活用を検討・実施する際の課題が発生する段階 (複数回答)

- 回答した割合が最も高いのは、「事前検討（導入方法が分からない、導入する利点を感じられない、効果が不透明等）」（62.0%）で、「予算確保（予算が膨大になる等）」が続いている。



デジタル技術の活用に必要な人材の必要性

- 約4割の企業が「必要としている」と回答している。

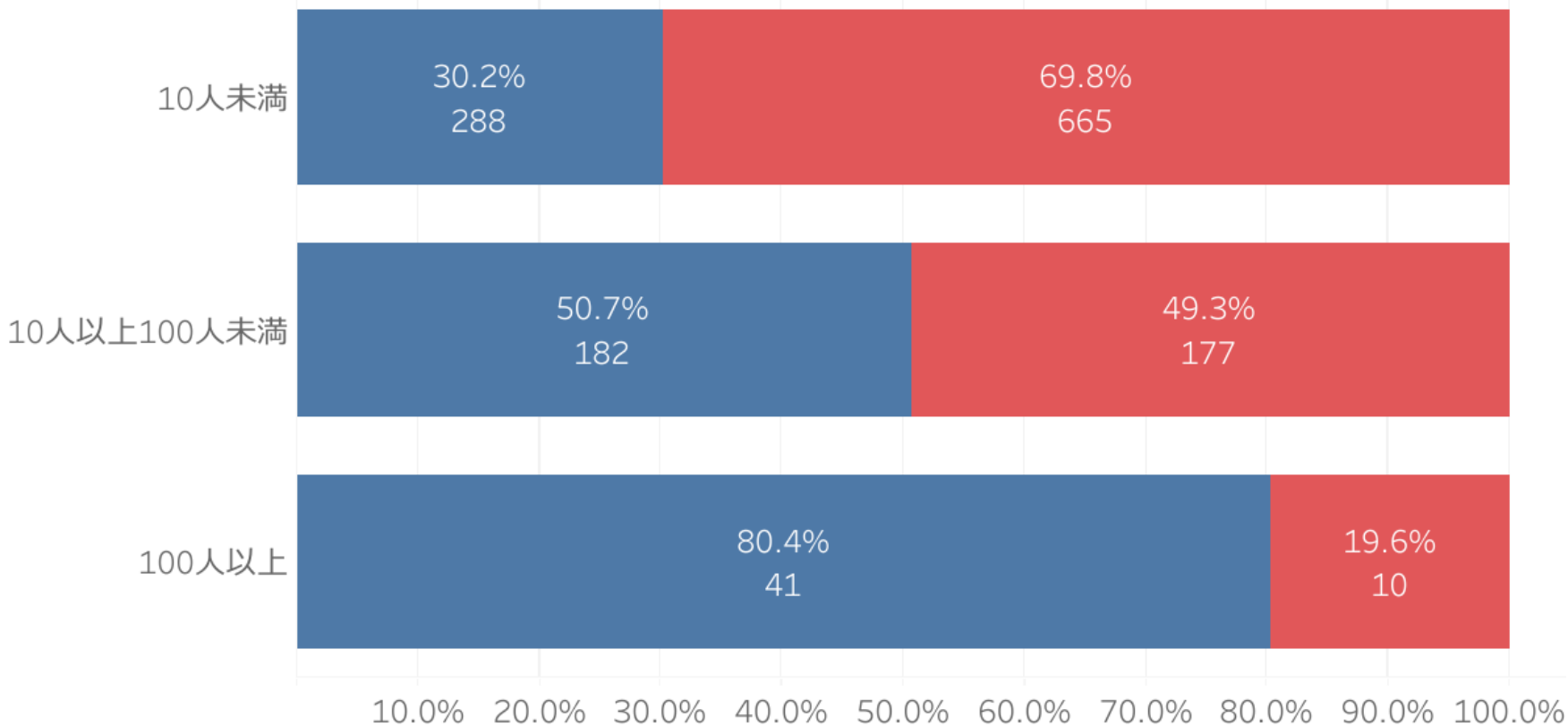


デジタル技術の活用に必要な人材の必要性

●従業員規模の大きい企業ほど必要としている割合が高い。

従業員規模別

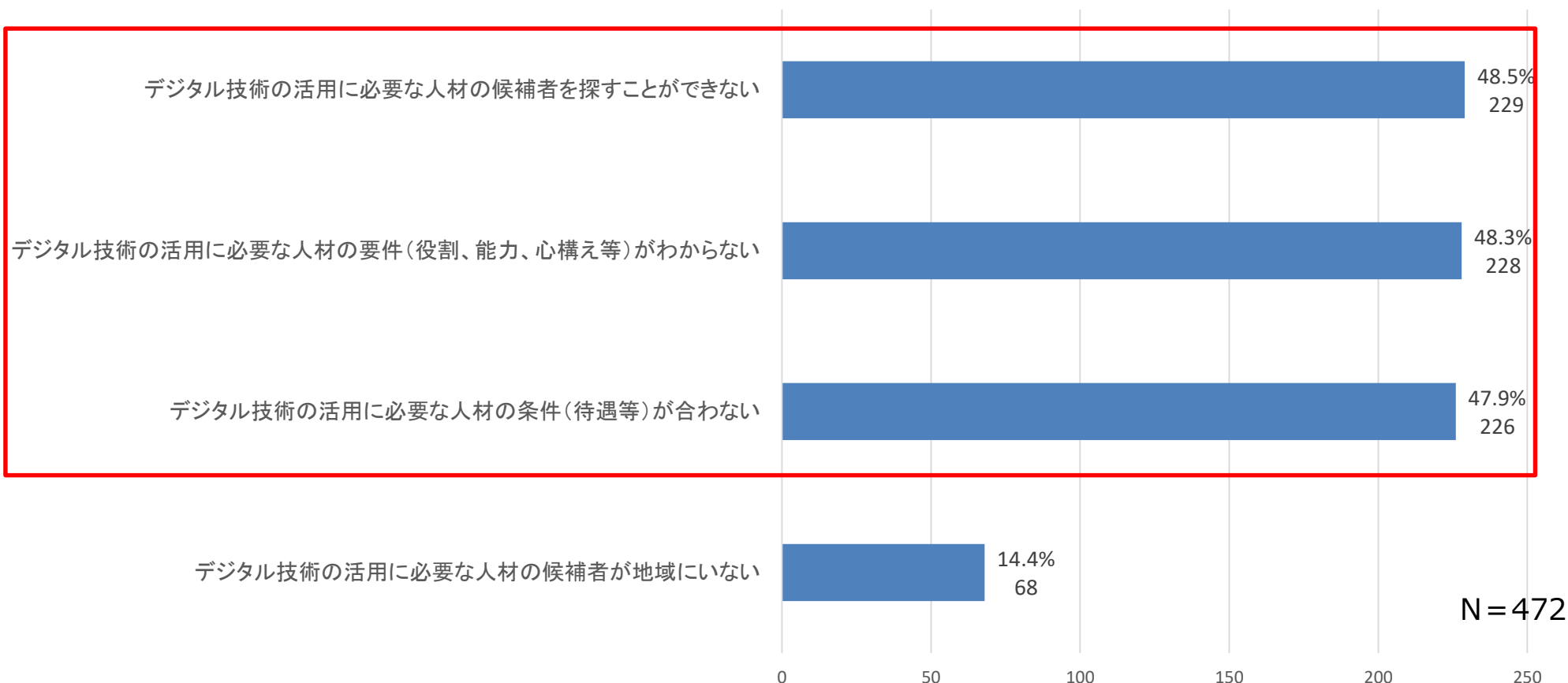
■ 必要としていない
■ 必要としている



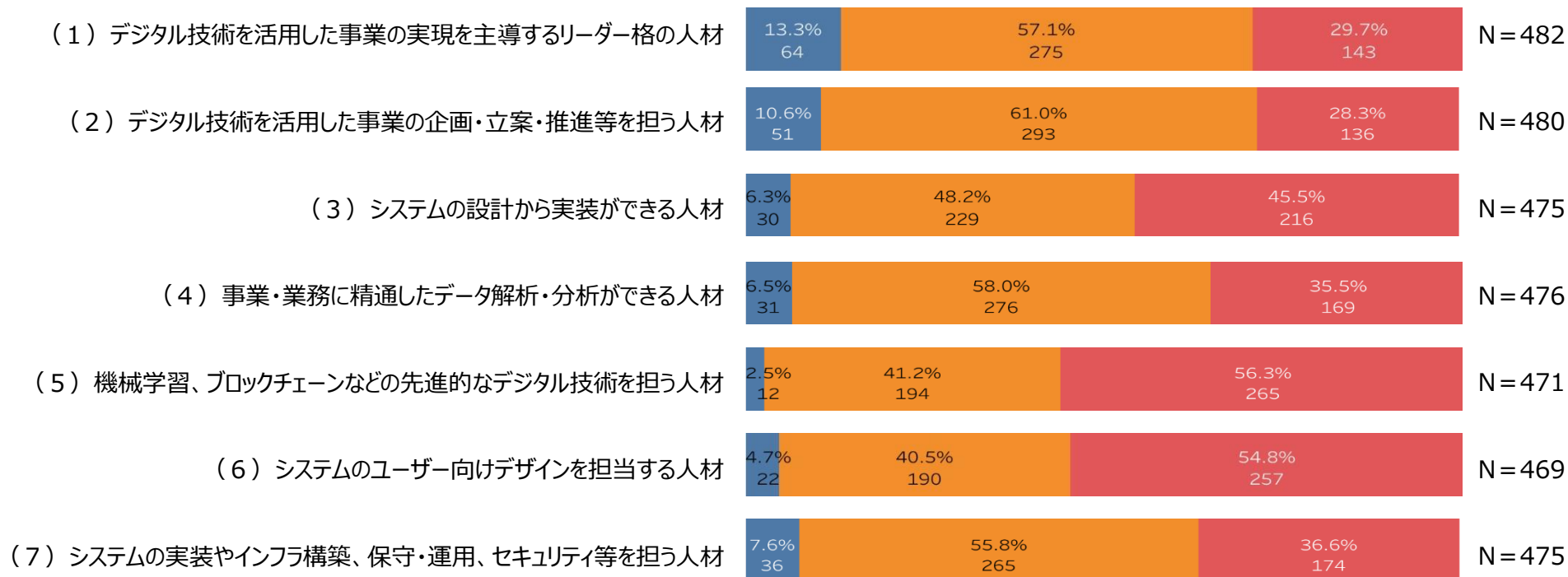
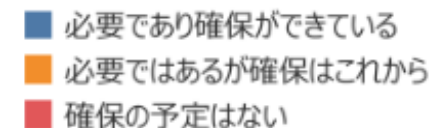
N = 1,363

デジタル技術の活用に必要な人材の確保における課題 (複数回答)

- 回答した割合が最も高いのは、「候補者を探すことができない」(48.5%)で、「要件(役割、能力、心構え等)がわからない」、「条件(待遇等)が合わない」が続いている。



デジタル技術を活用するための人材の必要性（人材別）と確保状況

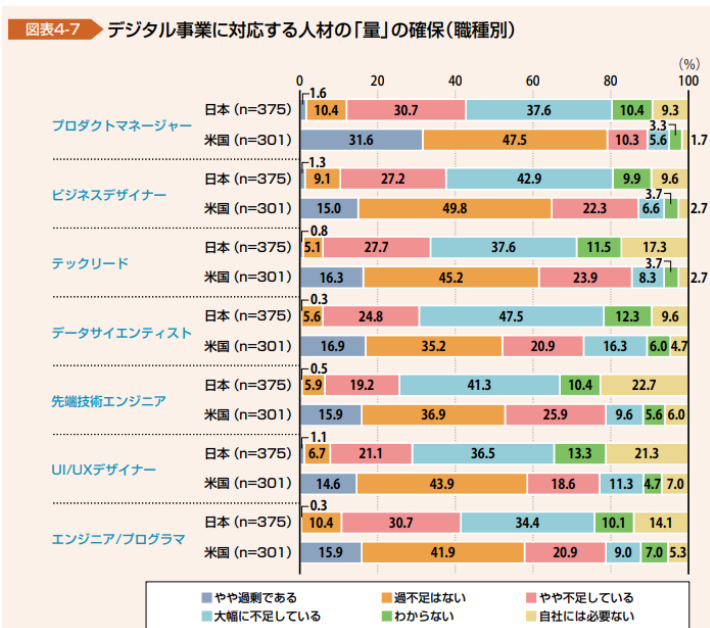


デジタル技術を活用するための人材の必要性（人材別）と確保状況

(参考)

IPA「DX白書2023」(2023)

<https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/gmcbt8000000botk-att/000108041.pdf>



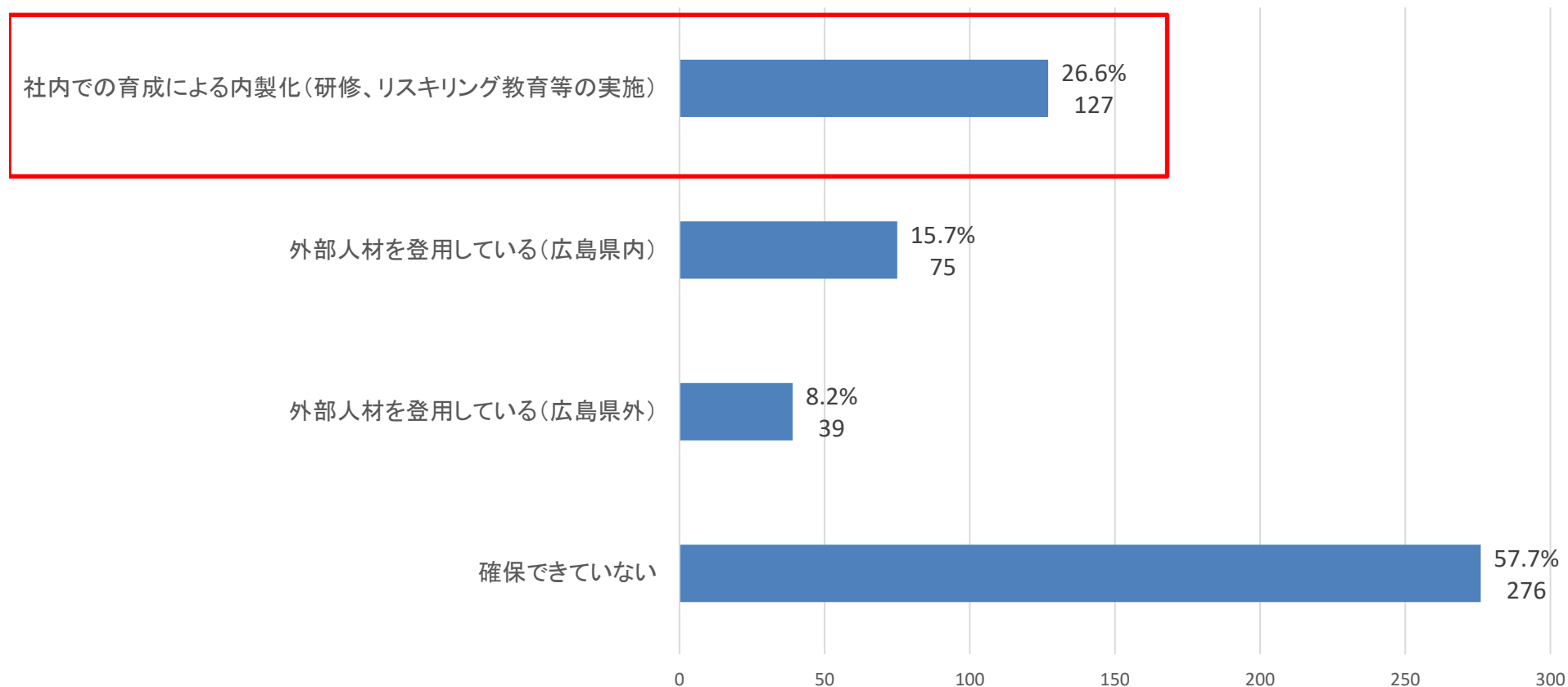
図表4-8 デジタル事業に対応する人材

職種(人材名)	説明
プロダクトマネージャー	デジタル事業の実現を主導するリーダー格の人材
ビジネスデザイナー	デジタル事業(マーケティング含む)の企画・立案・推進等を担う人材
テックリード(エンジニアリングマネージャー、アーキテクト)	デジタル事業に関するシステムの設計から実装ができる人材
データサイエンティスト	事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材
先端技術エンジニア	機械学習、ブロックチェーンなどの先進的なデジタル技術を担う人材
UI/UXデザイナー	デジタル事業に関するシステムのユーザー向けデザインを担当する人材
エンジニア/プログラマー	デジタル事業に関するシステムの実装やインフラ構築、保守・運用、セキュリティ等を担う人材

DX白書定義	今回の調査項目
プロダクトマネージャー	①デジタル技術を活用した事業の実現を主導するリーダー格の人材
ビジネスデザイナー	②デジタル技術を活用した事業の企画・立案・推進等を担う人材
テックリード	③システムの設計から実装ができる人材
データサイエンティスト	④事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材
先端技術エンジニア	⑤機械学習、ブロックチェーンなどの先進的なデジタル技術を担う人材
UI/UXデザイナー	⑥システムのユーザー向けデザインを担当する人材
エンジニア/プログラマー	⑦システムの実装やインフラ構築、保守・運用、セキュリティ等を担う人材

デジタル技術の活用に必要な人材の確保方法 (複数回答)

- 確保方法のうち、回答した割合が最も高いのは、「社内での育成による内製化（研修、リスキリング教育等の実施）」（26.6%）である。

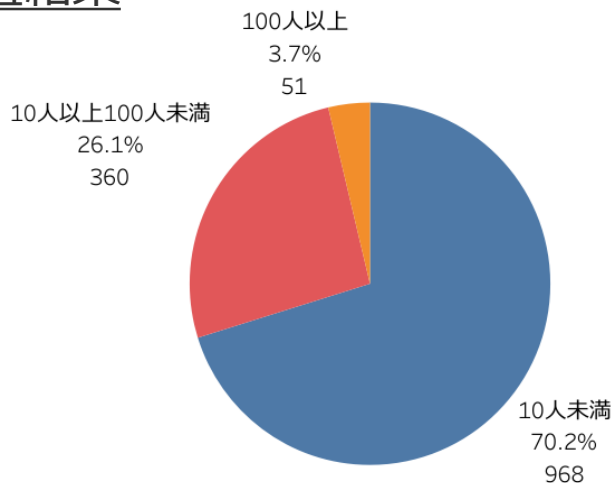


N = 478

2 前回との比較

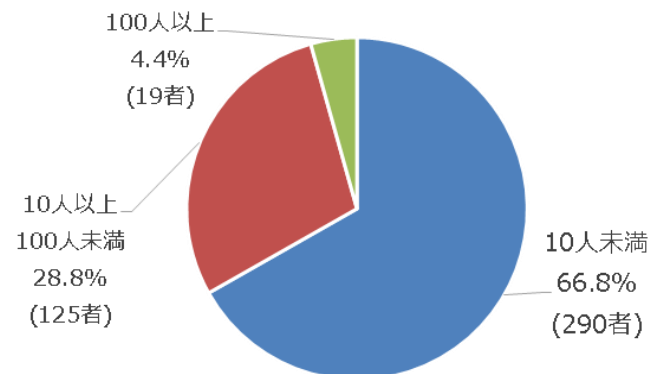
● 構成比は前回と概ね同様である。

今回調査結果



業種	回答者数	割合
卸売業、小売業	306	22.2%
建設業	285	20.7%
製造業	163	11.8%
医療、福祉	123	8.9%
サービス業（他に分類されないもの）	121	8.8%
不動産業、物品賃貸業	95	6.9%
学術研究、専門・技術サービス業	80	5.8%
運輸業、郵便業	53	3.8%
宿泊業、飲食サービス業	29	2.1%
その他	124	9.0%

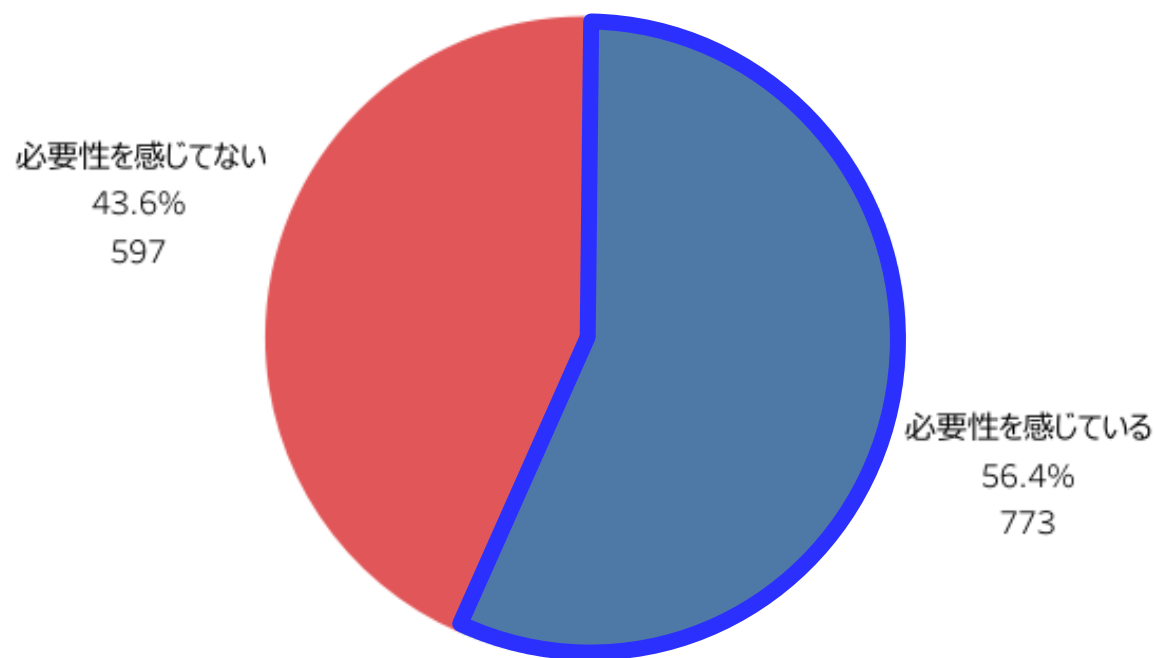
前回調査結果



業種	回答者数	割合
建設業	74	17.1%
医療、福祉	61	14.1%
製造業	52	12.0%
卸売業、小売業	51	11.8%
学術研究、専門・技術サービス業	41	9.4%
宿泊業、飲食サービス業	35	8.1%
生活関連サービス業、娯楽業	30	6.9%
運輸業、郵便業	15	3.5%
不動産業、物品賃貸業	15	3.5%
その他	60	13.8%

デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性

●「必要性を感じている」を回答した割合は低下した。（80.1%→56.4%）



N = 1,370

前回調査結果

必要性を感じて
いない
19.8%
(86者)

必要性を感じ、既に
取り組んでいる
28.3%
(123者)

N=434

- 必要性を感じ、既に取り組んでいる
- 必要性を感じているが、まだ取り組んでいない
- 必要性を感じていない

必要性を感じているが、
まだ取り組んでいない
51.8%
(225者)

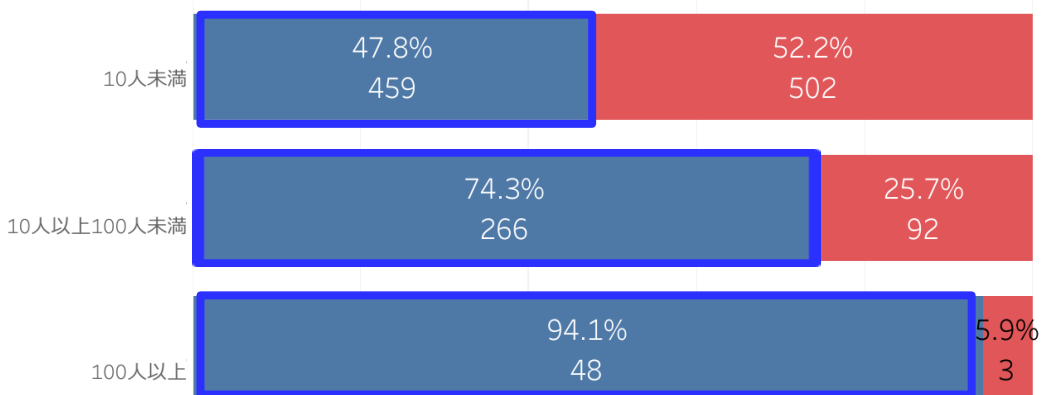
デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性

- 「必要性を感じている」を回答した割合は、従業員規模で見ると、それぞれ低下した。
- 10人未満の企業で最も下がり幅が大きくなった。(28ポイント低下)

従業員規模別

今回調査結果

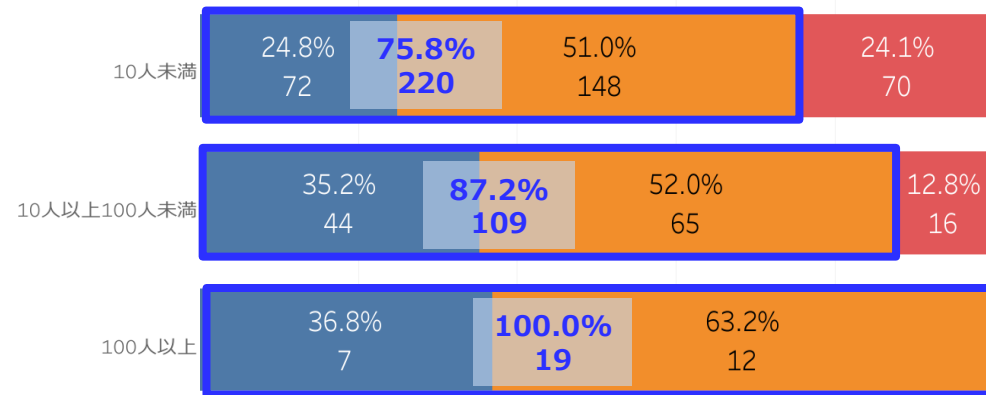
■ 必要性を感じている
■ 必要性を感じてない



N = 1,370

前回調査結果

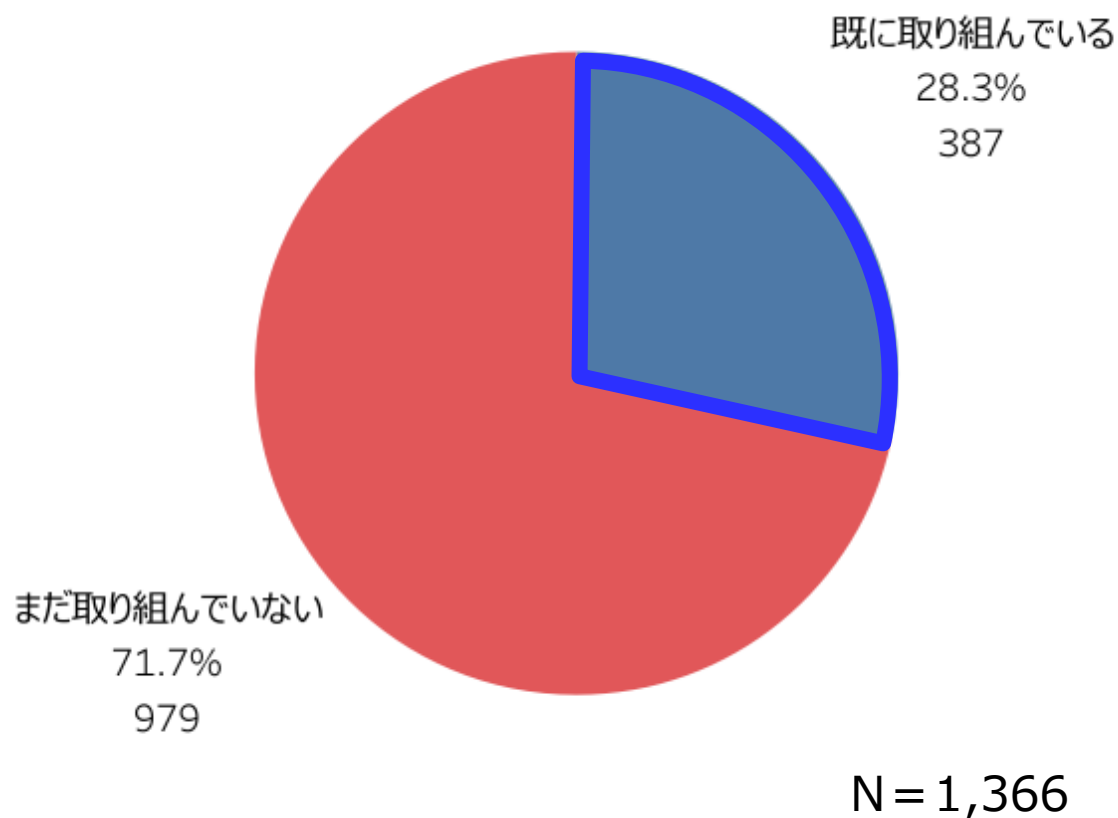
■ 必要性を感じ、既に取り組んでいる
■ 必要性を感じているが、まだ取り組んでいない
■ 必要性を感じていない



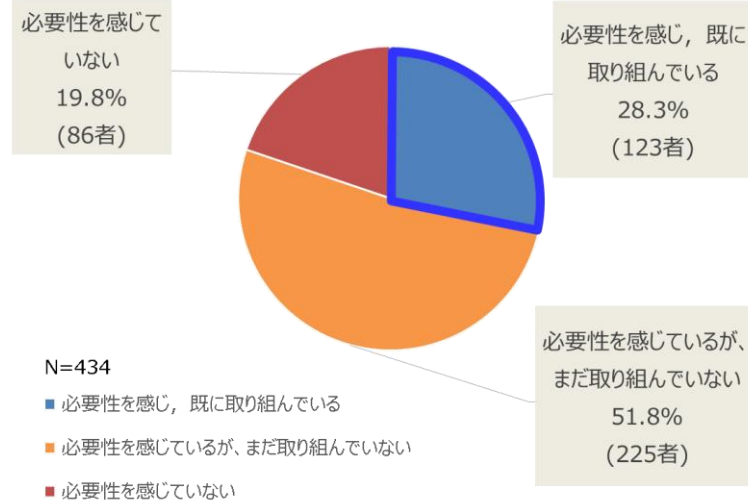
N = 434

デジタル技術活用を含むビジネス変革の取組状況

- 「既に取り組んでいる」割合は横ばいであった。



前回調査結果



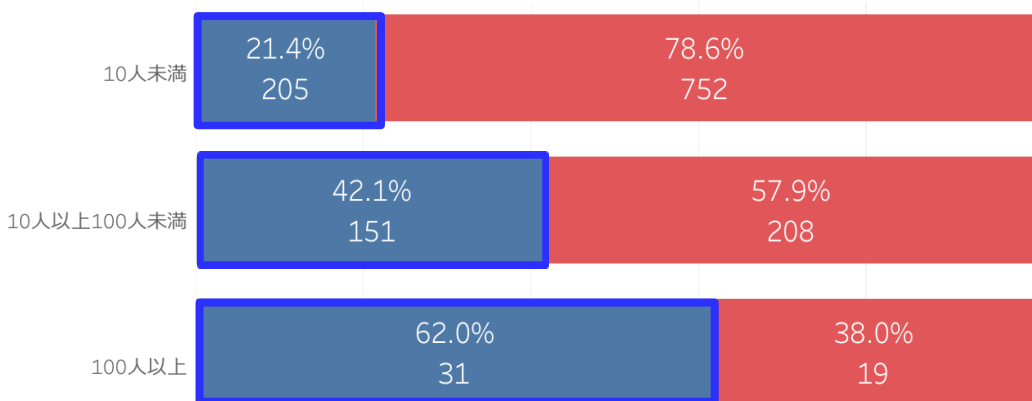
デジタル技術活用を含むビジネス変革の取組状況

- 「既に取り組んでいる」を回答した割合は、10人以上の企業で上昇したものの、回答数の多くを占める10人未満の企業では減少し、全体では横ばいとなった。
- 100人以上の企業で最も上がり幅が大きくなった。（25.2ポイント上昇）

従業員規模別

今回調査結果

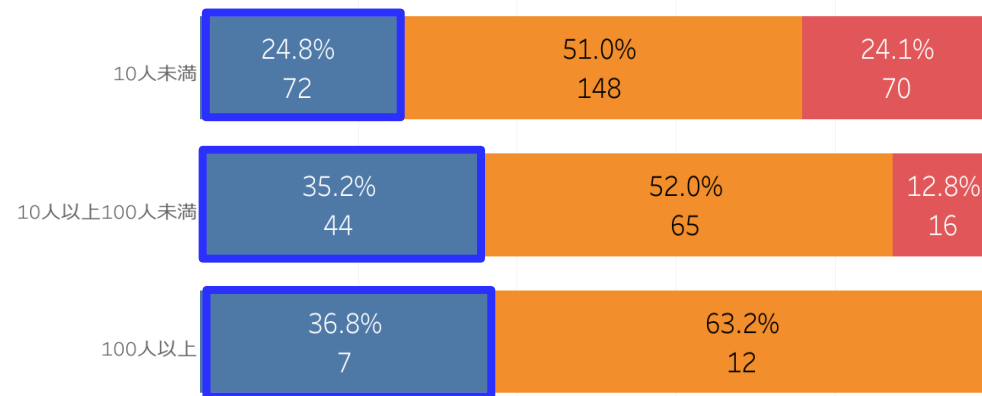
■ 既に取り組んでいる
■ まだ取り組んでいない



N = 1,366

前回調査結果

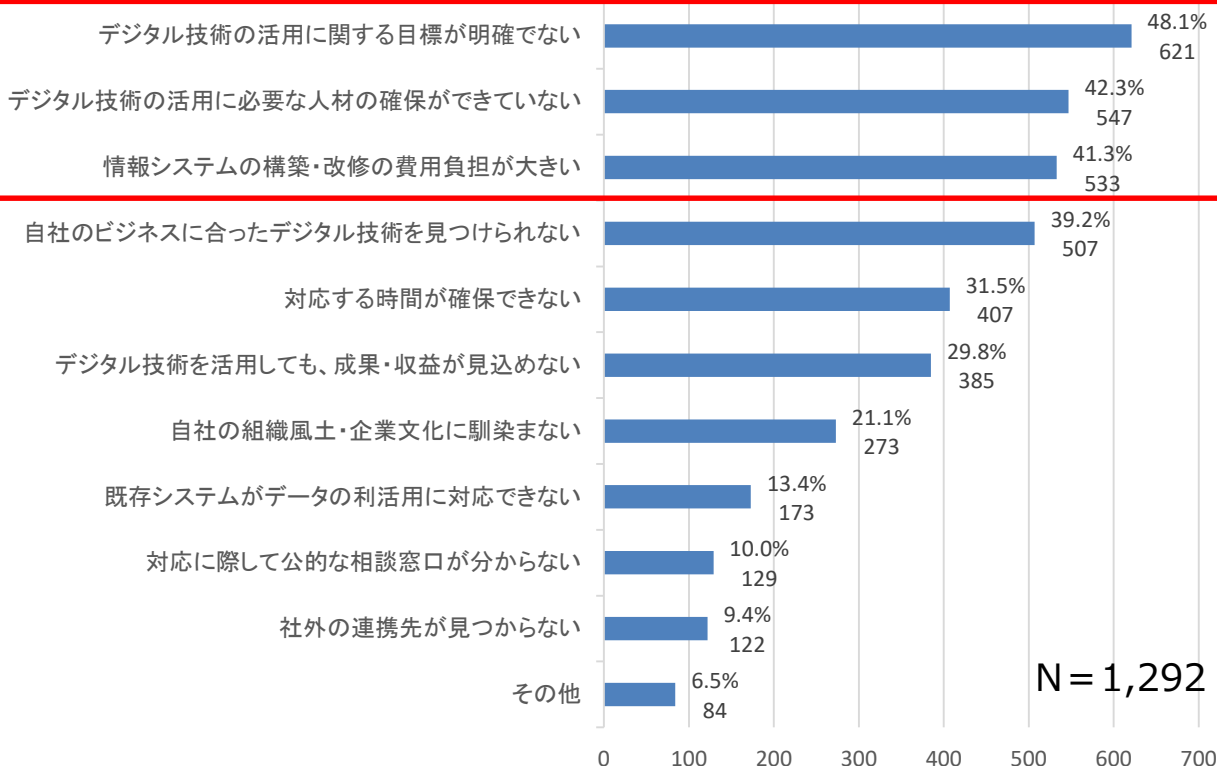
■ 必要性を感じ、既に取り組んでいる
■ 必要性を感じているが、まだ取り組んでいない
■ 必要性を感じていない



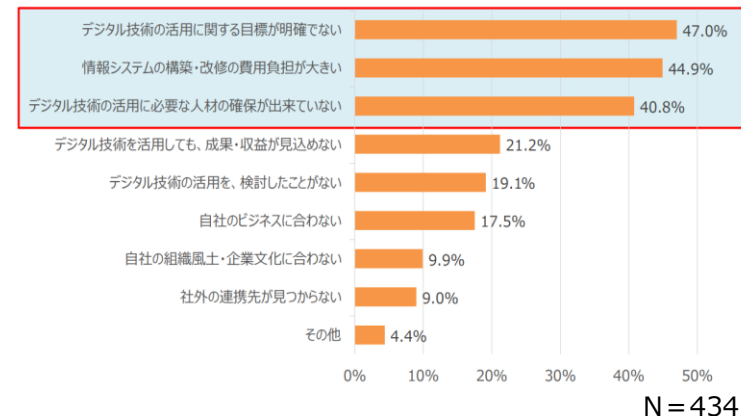
N = 434

デジタル技術活用の課題 (複数回答)

- 最も回答が多かった課題は前回同様「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」で、上位3つの課題に概ね変化はない。

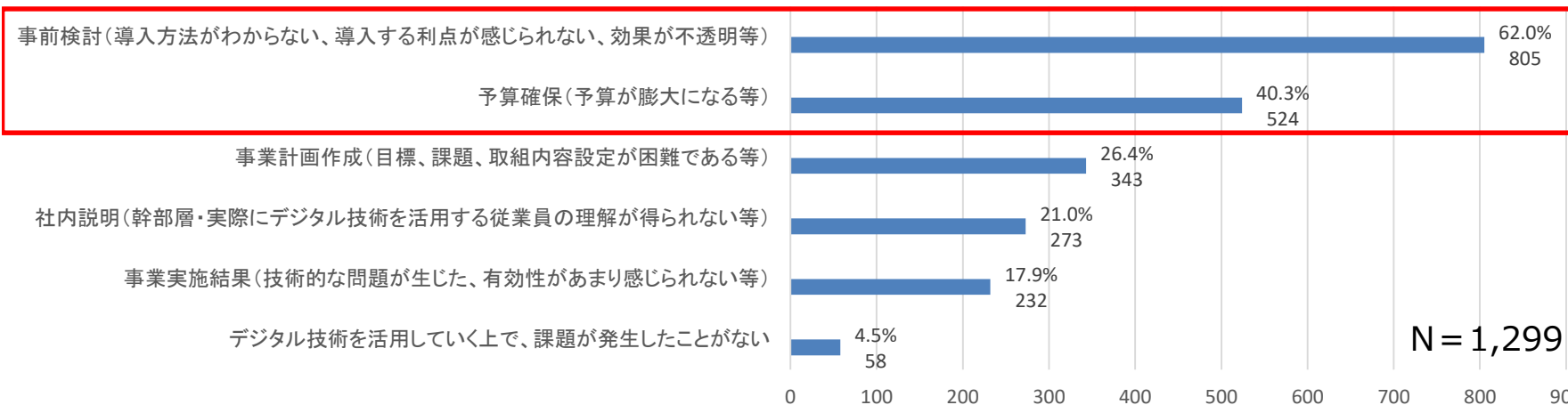


前回調査結果



デジタル技術の活用を検討・実施する際の課題が発生する段階（複数回答）

- 最も回答が多かったのは、前回同様「事前検討」であった。
- 次いで「予算確保」が挙がり、前回次点だった「社内説明」は減少して4番目となった。

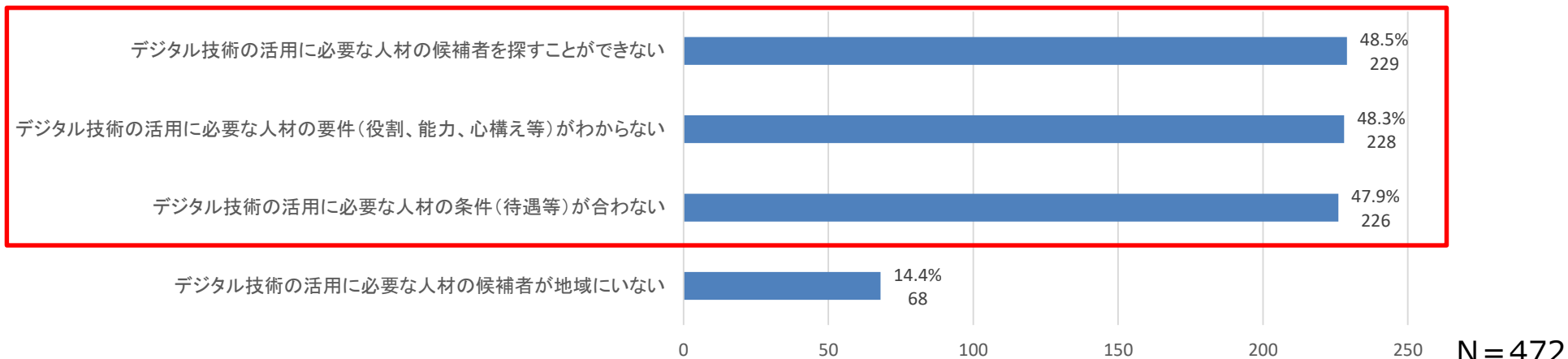


前回調査結果

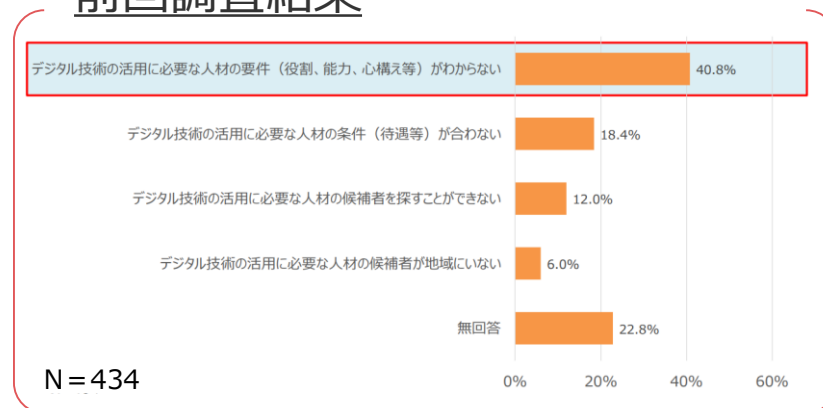


デジタル技術の活用に必要な人材の確保における課題 (複数回答)

- 前回最多だった「人材の要件がわからない」は引き続き多いが、「人材の候補者を探すことができない」「人材の条件が合わない」が増加し、3つがほぼ横並びとなった。



前回調査結果

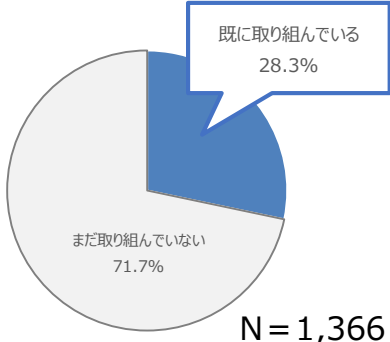
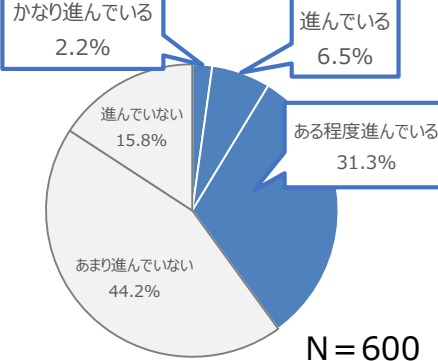
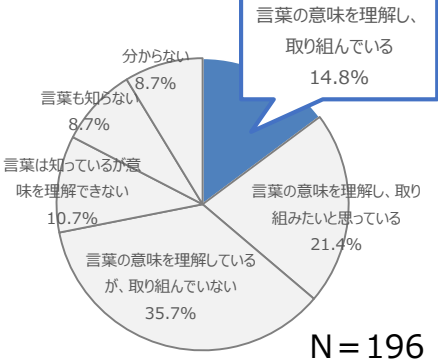
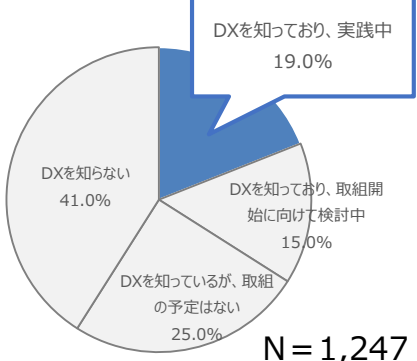


3 他県との比較

※比較調査における時点、件数、属性、手法等が本調査と異なる場合があるため、比較結果はあくまで参考とする。

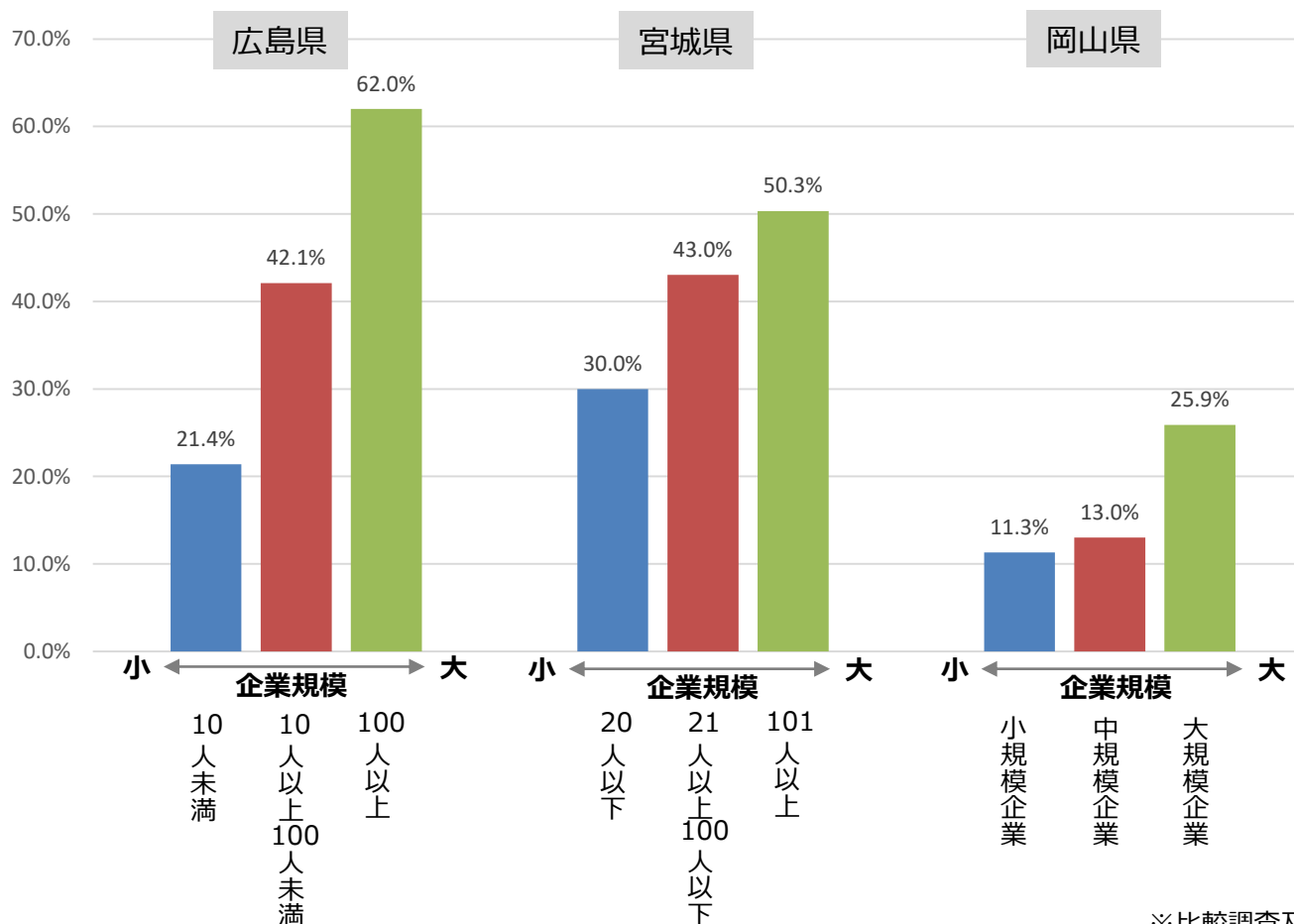
デジタル技術活用を含むビジネス変革の取組状況

- 宮城県では、デジタル化について「ある程度進んでいる」以上の回答をした企業が約 40%であり、岡山県及び福岡県では、DXについて取り組んでいると回答した割合は10～20%程度となっている。
- 比較地域間において、広島県での取組状況（28.3%）は中程度に位置している。

	広島県	宮城県	岡山県	福岡県
調査時期	2023年8～9月	2023年5～6月	2022年9月	2022年7～8月
調査名 (及び出典)	広島県 「令和5年度DXに関する実態調査」	宮城県 「令和5年度 宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート結果」	(株)帝国データバンク 「特別企画：岡山県 DX推進に関する企業の意識調査(2022)」	福岡県 「中小企業の動向及び令和3年度中小企業振興施策の実施状況-福岡県中小企業振興基本計画年次報告-」
設問	デジタル技術活用を含むビジネス変革の取組状況	デジタル化の取組状況 ※ある程度進んでいる＝業務・生産プロセス全体に対してデジタル技術を導入	DXへの理解と取り組み	DXの取組状況
回答 (割合) ※グラフは出典を参考に広島県が作成	既に取り組んでいる (28.3%)  N = 1,366	ある程度進んでいる以上 (40.0%)  N = 600	言葉の意味を理解し、取り組んでいる (14.8%)  N = 196	DXを知っており、実践中 (19.0%)  N = 1,247

デジタル技術活用を含むビジネス変革の取組状況

- 本県調査結果では、全体を通し、従業員規模が大きい企業ほど、取り組んでいる割合が高い傾向があり、比較地域でも同様の傾向がみられた。



※比較調査及び出典は前出(P.35)のとおり
 ※グラフは出典を参考に広島県が作成

- 人材確保や費用対効果に課題を感じる企業の割合がいずれの地域でも多く見られた。

	広島県	岡山県 ※1	福岡県 ※2
設問	デジタル技術活用の課題	D Xに取り組むうえでの課題	I T 導入の制約・ネックになっていること
1位	デジタル技術の活用に関する目標が明確でない	対応できる人材がない	経営者の I T への理解不足
2位	デジタル技術の活用に必要な人材の確保が出来ていない	必要なスキルやノウハウがない	費用対効果
3位	情報システムの構築・改修の費用負担が大きい	対応する時間が確保できない	具体的な活用方法が不明

※1 (株)帝国データバンク「特別企画：岡山県 D X 推進に関する企業の意識調査(2022)」

※2 福岡県「中小企業の動向及び令和3年度中小企業振興施策の実施状況-福岡県中小企業振興基本計画年次報告-」より一部抜粋
(株)帝国データバンクにより再編加工

※上記出典を参考に広島県が取りまとめた。



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>